



県 章

滋賀県公報

平成 19 年 (2007 年)
12 月 19 日
号 外 (2)
水 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

目 次

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告	1
監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知に係る事項の公表公告	8

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法 (昭和 22 年 法律 第 67 号) 第 199 条 第 4 項の規定に基づき執行した平成 18 年度を対象年度とする定期監査の結果に関する報告を、同条 第 9 項の規定により次のとおり公表する。

平成 19 年 12 月 19 日

滋賀県監査委員	青	木	愛	子
"	中	沢	啓	子
"	柊		勝	次
"	宮	村	統	雄

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象機関名および監査執行年月日

監査執行対象機関名	監査執行年月日
政策調整部	
秘書課	平成 19 年 7 月 24 日
広報課	平成 19 年 7 月 23 日
企画調整課	平成 19 年 7 月 24 日
地域振興課	平成 19 年 7 月 24 日
男女共同参画課	平成 19 年 7 月 24 日
統計課	平成 19 年 7 月 23 日
総務部	
総務課	平成 19 年 8 月 6 日
人事課	平成 19 年 8 月 28 日
福利厚生課	平成 19 年 8 月 6 日
財政課	平成 19 年 8 月 7 日
税政課	平成 19 年 8 月 6 日
自治振興課	平成 19 年 8 月 6 日
検査課	平成 19 年 8 月 7 日
事業課	平成 19 年 8 月 9 日
県民文化生活部	
県民生活課	平成 19 年 7 月 31 日
県民活動課	平成 19 年 7 月 30 日
県民文化課	平成 19 年 7 月 30 日
人権施策推進課	平成 19 年 7 月 30 日
情報政策課	平成 19 年 7 月 31 日
防災危機管理局	平成 19 年 7 月 30 日

琵琶湖環境部	
環境政策課	平成19年8月27日
水政課	平成19年8月27日
琵琶湖再生課	平成19年8月23日
循環社会推進課	平成19年8月28日
下水道課	平成19年8月27日
森林政策課	平成19年8月27日
森林保全課	平成19年8月27日
自然環境保全課	平成19年8月27日
健康福祉部	
健康福祉政策課	平成19年8月20日
健康推進課	平成19年8月9日
元気長寿福祉課	平成19年8月10日
障害者自立支援課	平成19年8月10日
医務薬務課	平成19年8月20日
生活衛生課	平成19年8月10日
医療保険課	平成19年8月10日
子ども・青少年局	平成19年8月20日
商工観光労働部	
商工政策課	平成19年8月1日
商業観光振興課	平成19年8月17日
新産業振興課	平成19年8月1日
国際課	平成19年8月17日
労政能力開発課	平成19年7月31日
農政水産部	
農政課	平成19年8月1日
環境こだわり農業課	平成19年8月22日
農業経営課	平成19年8月22日
畜産課	平成19年8月1日
水産課	平成19年8月22日
耕地課	平成19年8月22日
農村振興課	平成19年8月22日
土木交通部	
監理課	平成19年8月23日
交通政策課	平成19年8月20日
交通事故相談所	平成19年8月20日
道路課	平成19年8月21日
河港課	平成19年8月21日
河川開発課	平成19年8月21日
砂防課	平成19年8月23日
都市計画課	平成19年8月21日
住宅課	平成19年8月23日
建築課	平成19年8月23日
出納局	平成19年7月31日
企業庁	平成19年7月9日
病院事業庁	
経営管理課	平成19年7月20日
成人病センター	平成19年7月20日
小児保健医療センター	平成19年7月20日
精神医療センター	平成19年7月19日

議会事務局	平成19年7月23日
教育委員会事務局	
教育総務課	平成19年7月27日
教職員課	平成19年7月26日
福利課	平成19年7月27日
学校教育課	平成19年7月27日
人権教育課	平成19年7月27日
生涯学習課	平成19年7月26日
スポーツ健康課	平成19年7月26日
文化財保護課	平成19年7月26日
埋蔵文化財センター	平成19年7月26日
安土城郭調査研究所	平成19年7月26日
人事委員会事務局	平成19年8月9日
監査委員事務局	平成19年8月28日
労働委員会事務局	平成19年7月23日
収用委員会事務局	平成19年7月24日
警察本部	平成19年8月28日

2 監査の結果

(1) 指摘事項

総務部総務課

専修学校等修学奨励資金貸付金の償還金については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ690,705円増加し、3,319,888円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

健康福祉部健康推進課

未熟児養育医療自己負担金については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ342,771円増加し、1,062,950円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

健康福祉部子ども・青少年局

母子福祉資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ777,485円増加し、38,124,592円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

商工観光労働部商業観光振興課

中小企業高度化資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ17,348,179円増加し、672,090,519円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

農政水産部農政課

農業改良資金貸付金の償還金については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ4,250,941円増加し、20,628,590円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

農政水産部水産課

沿岸漁業改善資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ4,774,000円増加し、19,834,951円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

病院事業庁

- (1)平成18年度病院事業会計における患者負担金収入については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ15,939,507円増加し、85,247,920円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。(成人病センター)
- (2)平成18年度病院事業会計における患者負担金収入については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ2,111,329円増加し、9,734,791円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。(精神医療センター)

教育委員会事務局学校教育課

高等学校奨学資金貸付金の償還金については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ10,811,992円増加し、28,462,900円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

教育委員会事務局人権教育課

地域改善対策修学奨励資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成19年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ2,788,764円増加し、35,890,728円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

警察本部

- (1)職員の不注意による交通事故が3件(県過失割合100%)発生し、保険を含めて1,574,798円が支払われている。今後は事故防止に留意するとともに、車両の適切な管理に努められたい。(機動警察隊)
- (2)放置違反金において、平成19年5月末日現在、11,836,000円の収入未済が発生しているので、速やかな収納に努められたい。(交通指導課)
- (3)職員の不注意による交通事故が4件(県過失割合100%)発生し、保険を含めて2,220,642円が支払われている。今後は事故防止に留意するとともに、車両の適切な管理に努められたい。(高速道路交通警察隊)

(2)指導事項

指摘には至らないものの、注意を要するものとして指導した事項は次のとおりである。

(ア)予算関係(1件)

- ・見積りの積算を誤っているもの(出納局)

(イ)収入関係(17件)

- ・調定もれがあるもの
(県民活動課、健康福祉政策課、健康推進課、河港課、文化財保護課)
- ・貸付金の償還金等について、収入未済の解消を求めるもの
(森林政策課、医務薬務課、商工政策課)
- ・県税、貸付金の償還金、使用料等について、収入未済額は前年同期に比べ減少しているものの、引き続きその解消を求めるもの
(税政課、元気長寿福祉課、障害者自立支援課、商業観光振興課、新産業振興課、河港課、住宅課、病院事業庁)

(ウ)支出関係(26件)

- ・支払方法等が適当でないもの(安土城郭調査研究所)